

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp//
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL)03 (5962) 0037
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,500	△7.9	63	△69.3	50	△74.5	38	△70.3
29年12月期第2四半期	1,628	5.3	206	52.6	196	82.0	128	110.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 39 百万円 (△68.6%) 29年12月期第2四半期 125 百万円 (188.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	23.00	22.94
29年12月期第2四半期	77.60	77.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,932	1,248	64.6
29年12月期	1,990	1,312	66.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,248 百万円 29年12月期 1,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	62.70	62.70
30年12月期	0.00	0.00			
30年12月期(予想)			0.00	62.70	62.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,497	9.8	325	0.0	305	△5.1	207	0.0	125.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	1,677,000株	29年12月期	1,677,000株
30年12月期2Q	20,380株	29年12月期	20,780株
30年12月期2Q	1,656,564株	29年12月期2Q	1,654,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年7月27日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に、景気回復が続いており、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も持ち直しております。ただ今後の先行きに関しては、円高、米国に端を發する貿易摩擦の強まりに伴う、輸出環境の悪化等が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能とサービス体制の強化により、国内市場シェアの拡大に努める一方で、リサーチ市場以外の新たな市場の開拓にも取り組んでまいりました。一部のオペレーションについては、昨年開設した下関オフィスへの業務集約化により、生産性の向上を図っております。

一方海外顧客に関しては、社内管理ツールの導入、研修体制の拡充および人員拡充等に加え、顧客とのシステム連携を推進し、売上拡大に努めてまいりました。

パネル供給に関しては、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行なうべく、昨年設立したマレーシア法人の本格稼働により、パネル提携媒体の新規開拓を積極的に進めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,500,419千円(前年同期比7.9%減)、営業利益は63,364千円(前年同期比69.3%減)、経常利益は50,210千円(前年同期比74.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,101千円(前年同期比70.3%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移したものの、一部の広告関連案件の売上単価が下落した影響により、当サービスの売上高は、1,142,907千円(前年同期比12.0%減)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(GMO Market Observer)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、318,674千円(前年同期比8.5%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD.I.Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当第2四半期連結累計期間においてはアウトソーシングサービスとD.I.Yサービスに注力しており、その他サービスの売上高は、38,838千円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,932,400千円となり、前連結会計年度末に比べて57,696千円減少(2.9%減)いたしました。主たる変動要因は、売掛金の減少88,558千円、ソフトウェアの減少27,865千円等であります。

負債につきましては、683,862千円となり、前連結会計年度末に比べて6,292千円増加(0.9%増)いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加4,768千円、及びポイント引当金の増加4,721千円等であります。

純資産につきましては、1,248,538千円となり、前連結会計年度末に比べて63,989千円減少(4.9%減)いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益38,101千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少103,845千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成30年2月2日に発表いたしました業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,712	527,241
関係会社預け金	450,000	400,000
売掛金	617,009	528,450
仕掛品	39,972	44,380
繰延税金資産	75,163	70,379
その他	129,923	103,761
貸倒引当金	△9,356	△6,831
流動資産合計	1,702,424	1,667,382
固定資産		
有形固定資産	29,749	36,625
無形固定資産		
ソフトウェア	168,164	140,299
ソフトウェア仮勘定	5,212	7,233
無形固定資産合計	173,377	147,533
投資その他の資産	84,546	80,859
固定資産合計	287,673	265,018
資産合計	1,990,097	1,932,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,052	179,633
未払金	131,487	112,263
未払法人税等	10,363	15,132
賞与引当金	4,311	3,449
ポイント引当金	187,351	192,072
その他	150,351	164,613
流動負債合計	662,917	667,164
固定負債		
資産除去債務	3,535	3,570
その他	11,115	13,127
固定負債合計	14,651	16,697
負債合計	677,569	683,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,870	394,059
利益剰余金	635,580	569,836
自己株式	△4,308	△4,225
株主資本合計	1,324,176	1,258,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,692
為替換算調整勘定	△12,752	△11,858
その他の包括利益累計額合計	△11,648	△10,166
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,312,527	1,248,538
負債純資産合計	1,990,097	1,932,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,628,282	1,500,419
売上原価	803,207	789,118
売上総利益	825,075	711,300
販売費及び一般管理費	618,509	647,936
営業利益	206,566	63,364
営業外収益		
受取利息	311	366
受取手数料	406	315
補助金収入	655	-
受取賃貸料	179	297
その他	229	255
営業外収益合計	1,782	1,234
営業外費用		
為替差損	10,700	13,211
その他	853	1,177
営業外費用合計	11,553	14,388
経常利益	196,794	50,210
特別損失		
投資有価証券評価損	-	800
特別損失合計	-	800
税金等調整前四半期純利益	196,794	49,410
法人税、住民税及び事業税	61,010	7,480
法人税等調整額	6,857	6,285
法人税等合計	67,867	13,765
四半期純利益	128,927	35,644
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	516	△2,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,410	38,101

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	128,927	35,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	588
為替換算調整勘定	△4,889	3,350
その他の包括利益合計	△3,045	3,938
四半期包括利益	125,881	39,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,881	39,583
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,794	49,410
減価償却費	51,832	54,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,212	△862
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,185	4,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△2,525
受取利息及び受取配当金	△311	△366
支払利息	412	411
為替差損益(△は益)	2,159	800
投資有価証券評価損益(△は益)	-	800
売上債権の増減額(△は増加)	23,180	86,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,955	△4,407
仕入債務の増減額(△は減少)	432	△730
未払金の増減額(△は減少)	△15,574	△19,068
未払費用の増減額(△は減少)	11,947	7,125
その他	26,044	38,889
小計	282,807	215,883
利息及び配当金の受取額	311	366
利息の支払額	△412	△411
法人税等の支払額	△105,340	△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,367	210,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306	△3,172
無形固定資産の取得による支出	△15,897	△20,648
その他	593	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,611	△23,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,652	△6,361
配当金の支払額	△38,779	△103,810
自己株式の処分による収入	-	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,431	△109,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,471	268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,852	77,528
現金及び現金同等物の期首残高	829,024	849,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	940,876	927,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月19日 定時株主総会	普通株式	38,885	23.50	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月17日 定時株主総会	普通株式	103,845	62.70	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式400株、189千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。